

東大和市実施計画 (令和6年度～令和8年度)



令和5年11月

東大和市

目次

第1 総論

- 1 実施計画策定の目的 1
- 2 今後の財政状況 1
- 3 計画期間 1
- 4 重要施策と施策の体系 2
- 5 SDGs（持続可能な開発目標） 3

第2 主要事業（令和6年度～令和8年度）

- 1 分野別計画 5
 - 基本施策1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり 6
 - 基本施策2 健康であたたかい心のかよいまちづくり 12
 - 基本施策3 安全・安心で利便性が高いまちづくり 18
 - 基本施策4 心豊かに暮らせるまちづくり 24
 - 基本施策5 環境にやさしいまちづくり 30
 - 基本施策6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり 34
- 2 行財政運営 38
 - 行財政－1 行財政運営、行政改革 39
 - 行財政－2 公共施設等マネジメント 41
- 3 財政収支の見通し及び財源対策の取組 43

第3 市財政の現状

- 1 令和4年度決算のポイント 51
- 2 歳入及び歳出の決算状況 53
- 3 東大和市の財政状況について 55

第1 総論

1 実施計画策定の目的

総合計画「輝きプラン」は、まちづくりを総合的・計画的に進める上で根幹となる計画であり、基本構想、基本計画及び実施計画で構成され、市の最上位計画として位置付けています。

市では、令和2年12月に第三次基本構想を策定し、令和4年2月に第五次基本計画を策定しました。

この実施計画は、第五次基本計画で定めた施策の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、優先度の高い事業や継続実施が求められる事業のうち主要なものを主要事業として定めたもので、今後の予算編成の指針となるものです。

2 今後の財政状況

当市の財政状況については、令和4年度決算における経常収支比率は前年度比2.0ポイント増の92.8%となり、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

増加した要因は、発行可能額の減に伴う臨時財政対策債の減少による経常一般財源等の減少や、各施設の光熱水費等および障害者自立支援給付費等の増加などの経常的な歳出の増加などが挙げられます。

この実施計画に掲載した主要事業を実施していくためには、多額の経費が見込まれており、引き続き行政改革に関する取組を進め、歳入の確保と経費の縮減に努めていくとともに、持続可能な行財政運営に向けて、令和2年度に実施した業務分析の結果等を踏まえた事業の廃止や縮小による事業の最適化を進めていく必要があります。

3 計画期間

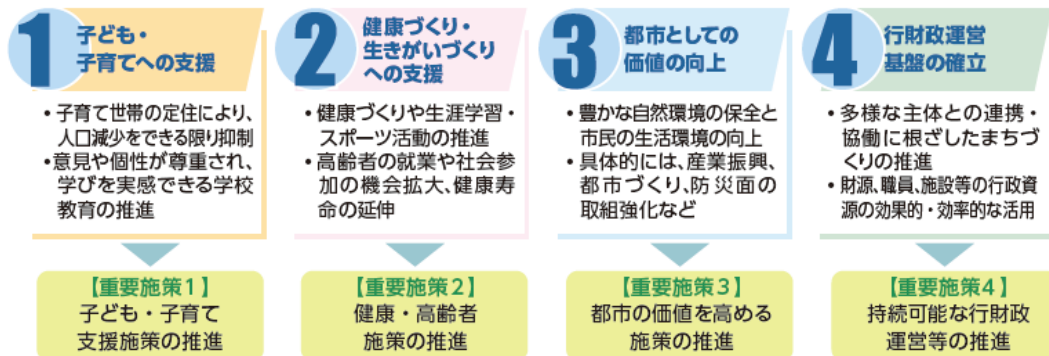
計画期間は、令和6年度から令和8年度の3年間とします。

毎年度、ローリング方式により見直しを行います。

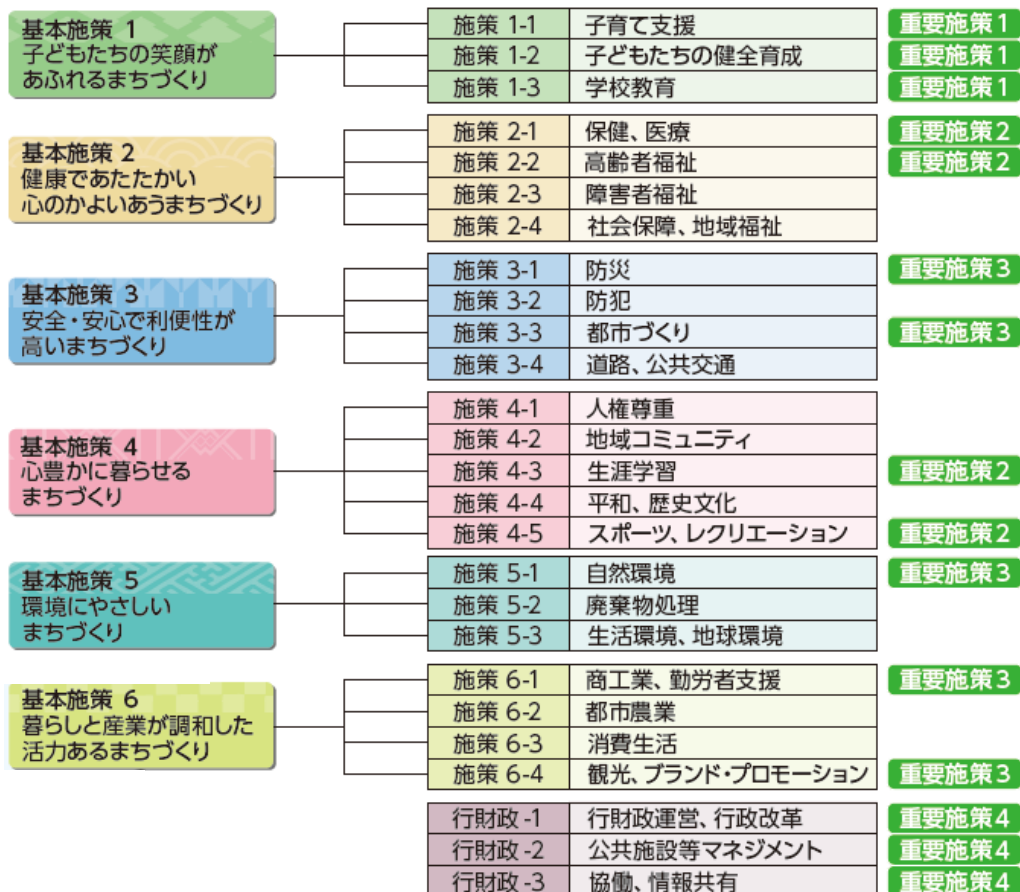
4 重要施策と施策の体系

第五次基本計画では、社会・経済情勢、市の財政状況、第四次基本計画の達成状況及び市民等の意見を踏まえ、まちづくりの主要課題を整理し、それに対応する施策を重要施策として設定しています。限られた行政資源(財源、職員、施設等)を最適に活用しながら、これらの施策を重点的・優先的に推進していきます。

重要施策



施策の体系



5 SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsは、平成27年の国連サミットで採択された国際目標です。当市では、SDGsで掲げられている17のゴールについて、地方自治体の取組と密接な関連があり、地方自治体の取組そのものが、SDGsの達成につながるものであると考えていることから、第五次基本計画で定めた施策を推進することにより、SDGsの達成に取り組んでいきます。

《図表 SDGsの17のゴールの内容》

	目標1 貧困 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2 飢餓 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	目標3 保健 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標4 教育 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	目標5 ジェンダー ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメント ¹ を行う		目標6 水・衛生 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7 エネルギー すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		目標8 経済成長と雇用 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	目標9 インフラ、産業化、イノベーション 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーション ² の推進を図る		目標10 不平等 国内及び各国間間の不平等を是正する
	目標11 持続可能な都市 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12 持続可能な消費と生産 持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13 気候変動 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14 海洋資源 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	目標15 陸上資源 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		目標16 平和 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	目標17 実施手段 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる		

出典：外務省国際協力局「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」

¹個人的、社会的、政治的、経済的に「抑圧された状態に置かれた個人や集団が、自らの権利意識に基づいて、自己主張、自己決定、自己実現を行うことで、それまでに無視されてきた自己の権利を回復すること」を目的とした援助過程

²新技術の発明や新規のアイデアなどから、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のこと

第2 主要事業（令和6年度～令和8年度）

1 分野別計画

○分野別計画の見方

現況については、令和5年度末見込を基準日とします。3か年の欄については、各年度の主な取組を記載しています。

※については、再掲載事業です。

各施策と関連のあるSDGsのゴールを表示しています。

特については、特別会計または下水道事業会計に計上した事業です。

●カーボンニュートラルの実現に向けた取組

事業名	現況(令和5年度)・概要	令和6年度	令和7年度	令和8年度
設備更新及び環境ED化		【合計】793,482千円	【合計】28,600千円	【合計】434,738千円
※南市民センター	＜地域振興課＞			
※ながひ市民センター	＜地域振興課＞			
※西市民センター	実施設計			
※上北市民センター	実施設計			
※南市民センター	実施設計			
※大和市民センター(ハシナホール)	実施設計			
※郷土博物館	実施設計			
※市民体育館	実施設計			
※中央図書館	実施設計			
事業名	現況(令和5年度)・概要			
自治体自動車の更新(電気自動車の購入)				
木がき	＜総務管理課＞			
かみきだいたい児童館	＜青少年課＞			

施策2-2 高齢者支援(高齢者課2)

高齢者を支えるための地域包括的支援体制の構築を以て取組む。高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、その能力を発揮して活躍することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進
 高齢者が介護を必要とせずに、生涯にわたって生きがいを持ち、地域社会を支える一員としていきいきと活躍できるよう、就業や社会参加の機会拡大を図り、介護予防を促進します。

事業名	現況(令和5年度)・概要	令和6年度	令和7年度	令和8年度
東大和元気ゆうゆうポイント事業	実施	実施	実施	実施
	＜地域包括ケア推進課＞	5,392千円	5,542千円	5,692千円

▶ 展開方向2 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり
 介護や医療が必要になった場合でも、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域全体で高齢者の見守り、支えあいを行うことができる環境をつくります。

事業名	現況(令和5年度)・概要	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高齢者ほっと支援センター事業	運営	運営	運営	運営
	＜地域包括ケア推進課＞	114,000千円	114,000千円	114,000千円
高齢者見守りほっこす事業	運営	運営	運営	運営
	＜地域包括ケア推進課＞	55,953千円	55,953千円	55,953千円
在宅医療・介護連携推進事業	運営(在宅医療・介護連携支援センター)	運営(在宅医療・介護連携支援センター)	運営(在宅医療・介護連携支援センター)	運営(在宅医療・介護連携支援センター)
	＜地域包括ケア推進課＞	14,000千円	14,000千円	14,000千円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画(10期)の策定	策定(9期)		策定	策定
	＜地域包括ケア推進課＞		6,968千円	6,259千円
認知症初期集中支援事業	運営(認知症初期集中支援チーム)	運営(認知症初期集中支援チーム)	運営(認知症初期集中支援チーム)	運営(認知症初期集中支援チーム)
	＜地域包括ケア推進課＞	4,010千円	4,010千円	4,010千円
認知症相談推進事業	実施	実施	実施	実施
	＜地域包括ケア推進課＞	7,821千円	8,464千円	7,943千円

下線については、新規事業または昨年度掲載していない事業です。



基本施策 1

子どもたちの笑顔があふれるまちづくり

施策 1-1 子育て支援（重要施策 1）

- ▶ 展開方向 1 安心して子どもを生き育てることができる環境づくり
- ▶ 展開方向 2 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり
- ▶ 展開方向 3 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり

施策 1-2 子どもたちの健全育成（重要施策 1）

- ▶ 展開方向 1 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり
- ▶ 展開方向 2 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり

施策 1-3 学校教育（重要施策 1）

- ▶ 展開方向 1 生きる力を育む教育の推進
- ▶ 展開方向 2 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり
- ▶ 展開方向 3 学校と家庭・地域との連携の推進

施策1-1 子育て支援（重要施策1）



誰もが地域の中で安心して妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目のない支援を行い、子どもたちの豊かな心と幸せを育むことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

妊産婦や子育て家庭に対して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくりまします。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子ども・子育て未来プラン（第2期）の策定	調査 《子育て支援課》	策定 6,820千円		
心理相談業務の充実	週2日 《子ども家庭支援センター》	週5日 7,128千円	週5日 7,128千円	週5日 7,128千円
認可保育園（南街地域）の新設	《保育課》	施設整備 171,042千円	施設整備・運営 271,652千円	運営 201,219千円
保育士確保支援補助	補助（キャリアアップ、宿舎借上、駐車場確保など） 《保育課》	補助（キャリアアップ、宿舎借上、駐車場確保など） 172,863千円	補助（キャリアアップ、宿舎借上、駐車場確保など） 172,863千円	補助（キャリアアップ、宿舎借上、駐車場確保など） 172,863千円
狭山保育園派遣保育士活用事業	派遣保育士2人 《保育課》	派遣保育士1人 6,837千円	派遣保育士1人 6,837千円	派遣保育士1人 6,837千円

▶ 展開方向2 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり

核家族化の進展や共働き家庭の増加など、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長できる環境をつくりまします。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
義務教育就学児医療費助成事業（市単独事業分）	《子育て支援課》	自己負担額の撤廃 所得制限の撤廃 33,850千円	助成 62,445千円	助成 62,445千円
高校生等医療費助成事業（都補助対象内）	助成 《子育て支援課》	助成 26,657千円	助成 26,657千円	助成 26,657千円
高校生等医療費助成事業（市単独事業分）	《子育て支援課》	自己負担額の撤廃 所得制限の撤廃 5,648千円	助成 8,485千円	助成 8,485千円
子育てひろば事業の拡充	一般型2か所 《子ども家庭支援センター》	一般型3か所 26,694千円	一般型3か所 26,694千円	一般型3か所 26,694千円

▶ 展開方向3 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり

障害のある子どもや虐待のおそれのある子ども、生活に困窮し貧困の状況にある子どもなど、支援や配慮を必要とする子どもたちに対する、継続的で適切な支援に取り組みます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援センター及び認可保育所等の子育て支援施設の新設	施設整備 《子育て支援課》	運営 306,988千円	運営 306,988千円	運営 307,688千円
医療的ケア児保育支援事業	訪問看護師派遣 保育体制の整備 《保育課》	訪問看護師派遣 保育体制の整備 17,030千円	訪問看護師派遣 保育体制の整備 17,030千円	訪問看護師派遣 保育体制の整備 17,030千円

施策1-2 子どもたちの健全育成（重要施策1）



家庭、学校、地域社会が一体となって、子どもたちの健全育成を推進し、その健やかな成長と自立を支えることができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり

子どもたちが地域の中で健やかに学び成長でき、社会の一員として自立することができるよう、安全・安心な居場所づくりや様々な体験機会の提供、環境改善に取り組みます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
東大和市立学童保育所運営業務委託	委託 《青少年課》	委託 255,070千円	委託 256,910千円	委託 258,859千円
民間学童保育所運営費補助	補助 《青少年課》	補助 30,034千円	補助 30,034千円	補助 30,034千円



施策1-3 学校教育（重要施策1）



良好な学習環境のもと、児童・生徒が意見や個性を尊重され、学ぶ喜びを実感できる学校教育を推進し、一人ひとりが人間性豊かに成長することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 生きる力を育む教育の推進

児童・生徒に対して、確かな学力の定着、豊かな人間性の育成、健康に関する意識や体力の向上を図るための取組を推進し、児童・生徒一人ひとりの生きる力を育みます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中学校オンライン英会話マンツーマンレッスン	実施 《教育指導課》	実施 27,346千円	実施 27,346千円	実施 27,346千円
校務ネットワークシステム、校務支援ソフト運用事業	運用 《教育指導課》	運用 77,017千円	運用 32,090千円	
GIGAスクール事業	実施 《教育指導課》	実施 67,904千円	実施 67,904千円	
次期校務ネットワークシステム、校務支援システム及びGIGAスクール環境設計、構築、運用	《教育指導課》		構築・運用 1,651,818千円	運用 113,070千円
チームティーチャー（TT）の配置	配置 《教育指導課》	配置 27,666千円	配置 27,666千円	配置 27,666千円
学習支援員の配置	配置 《教育指導課》	配置 13,370千円	配置 13,370千円	配置 13,370千円
地域未来塾の実施	放課後等学習支援事業の実施 《教育指導課》	放課後等学習支援事業の実施 8,940千円	放課後等学習支援事業の実施 8,940千円	放課後等学習支援事業の実施 8,940千円
児童・生徒の脊柱側弯症健診におけるモアレ検査の導入	《教育総務課》	実施 2,510千円	実施 2,522千円	実施 2,565千円
AI型学習教材の活用	《教育指導課》	実施 16,959千円	実施 32,576千円	実施 32,576千円
TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（体験型英語学習施設）体験事業	《教育指導課》	実施 2,228千円	実施 2,228千円	実施 2,228千円



▶ 展開方向2 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり

ハード・ソフトの両面から、児童・生徒がより安全・安心で快適な環境で学び、充実した学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第七小学校・第九小学校 統合による新校開設事業	基本構想策定 《教育総務課》	基本設計・実施設計等 125,738千円	基本設計・実施設計等 113,354千円	工事等 1,185,424千円
心理相談員の配置	配置 《教育指導課》	配置 5,236千円	配置 5,236千円	配置 5,236千円
子ども支援員の配置	配置 《教育指導課》	配置 9,883千円	配置 9,883千円	配置 9,883千円



▶ 展開方向3 学校と家庭・地域との連携の推進

学校と家庭・地域が一体となって、より良い学校づくりと、児童・生徒が学習に取り組むことができる環境づくりを推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
多様な学校教育実現のための 地域社会人材活用	授業の実施 《教育指導課》	授業の実施 1,500千円	授業の実施 1,500千円	授業の実施 1,500千円
学校運営協議会（法定コ ミュニティ・スクール）	運用（全校） 《教育指導課》	運用（全校） 3,396千円	運用（全校） 3,396千円	運用（全校） 3,396千円

基本施策2

健康であたたかい心のかよいあうまちづくり

施策2-1 保健、医療（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進
- ▶ 展開方向2 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり
- ▶ 展開方向3 地域の医療体制の確保

施策2-2 高齢者福祉（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進
- ▶ 展開方向2 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり

施策2-3 障害者福祉

- ▶ 展開方向1 障害のある人の自立を支える環境づくり
- ▶ 展開方向2 ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進
- ▶ 展開方向3 障害のある人や障害に対する理解促進等

施策2-4 社会保障、地域福祉

- ▶ 展開方向1 社会保障制度の健全運営
- ▶ 展開方向2 地域共生社会を目指す取組の推進
- ▶ 展開方向3 生活に困窮する市民を支える地域づくり

施策2-1 保健、医療（重要施策2）



市民の心と体の健康づくりを支援するとともに、病気の予防や早期発見のための取組を推進して、誰もが心身ともに健康で幸せに暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり

病気を予防するための取組や、病気を早期発見・早期治療するための取組を推進し、市民が健康を維持できる環境をつくります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第3次健康増進計画及び第2次自殺対策計画の策定	「健康推進課」		調査 6,609千円	策定 6,897千円
産後ケア事業（短期入所型・通所型）	利用者枠の拡大 「健康推進課」	実施 25,936千円	実施 25,936千円	実施 25,936千円
母子包括支援	実施（うまべえ子育て応援バックの配布など） 「健康推進課」	実施（出産・子育て相談支援など） 6,132千円	実施（出産・子育て相談支援など） 6,132千円	実施（出産・子育て相談支援など） 6,132千円
带状疱疹ワクチンに係る予防接種費助成事業	助成 「健康推進課」	助成（助成額の増） 6,092千円	助成 6,289千円	助成 6,458千円
バースデーサポート事業	実施（子育て応援ギフト配布） 「健康推進課」	実施（子育て応援ギフト配布） 42,270千円	実施（子育て応援ギフト配布） 42,270千円	実施（子育て応援ギフト配布） 42,270千円



施策2-2 高齢者福祉（重要施策2）



高齢者を支えるための地域の包括的な支援体制の構築などに取り組み、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、その能力を發揮して活躍することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進

高齢者が介護を必要とせず、生涯にわたって生きがいを持ち、地域社会を支える一員としていきいきと活躍できるよう、就業や社会参加の機会拡大を図り、介護予防を促進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
東大和元気ゆうゆうポイント事業 ^特	実施 ≪地域包括ケア推進課≫	実施 5,392千円	実施 5,542千円	実施 5,692千円

▶ 展開方向2 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり

介護や医療が必要になった場合でも、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域全体で高齢者の見守り、支えあいを行うことができる環境をつくります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高齢者ほっと支援センター事業 ^特	運営 ≪地域包括ケア推進課≫	運営 114,000千円	運営 114,000千円	運営 114,000千円
高齢者見守りぼっくす事業	運営 ≪地域包括ケア推進課≫	運営 55,953千円	運営 55,953千円	運営 55,953千円
在宅医療・介護連携推進事業 ^特	運営（在宅医療・介護連携支援センター） ≪地域包括ケア推進課≫	運営（在宅医療・介護連携支援センター） 14,000千円	運営（在宅医療・介護連携支援センター） 14,000千円	運営（在宅医療・介護連携支援センター） 14,000千円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第10期）の策定 ^特	策定（第9期） ≪地域包括ケア推進課≫		調査 6,968千円	策定 6,259千円
認知症初期集中支援事業 ^特	運営（認知症初期集中支援チーム） ≪地域包括ケア推進課≫	運営（認知症初期集中支援チーム） 4,010千円	運営（認知症初期集中支援チーム） 4,010千円	運営（認知症初期集中支援チーム） 4,010千円
認知症検診推進事業	実施 ≪地域包括ケア推進課≫	実施 7,821千円	実施 8,464千円	実施 7,943千円



施策2-3 障害者福祉



障害のある人に必要な支援を行い、誰もが障害の有無にかかわらず、地域社会の一員として認められ、社会活動に参加することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 障害のある人の自立を支える環境づくり

障害のある人が、住み慣れた地域の中で、いつまでも自分らしく自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスを適切に受けられる環境をつくります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害者地域生活支援拠点の運営	運営 《障害福祉課》	運営 22,409千円	運営 22,409千円	運営 22,409千円
総合福祉センター施設の運営	運営 《障害福祉課》	運営 204,426千円	運営 203,826千円	運営 203,826千円
第4次障害者総合プランの策定	《障害福祉課》		調査 6,973千円	策定 6,050千円



施策2-4 社会保障、地域福祉



市が関わる社会保障制度を適切かつ効果的に運営するとともに、地域社会における支え合いを推進して、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 社会保障制度の健全運営

国民健康保険や後期高齢者医療制度の持続的・安定的な運用等を図ります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
後期高齢者医療制度歯科健診 ^特	実施 《保険年金課》	実施 1,815千円	実施 1,815千円	実施 1,815千円



▶ 展開方向2 地域共生社会を目指す取組の推進

高齢者、障害のある人、子どもなど、すべての市民が地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けて、取組を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第7次地域福祉計画の策定	《福祉推進課》		調査 4,813千円	策定 4,323千円
生活困窮者自立支援	実施（自立相談支援事業・住居確保給付金支給事業など） 《生活福祉課》	実施（自立相談支援事業・住居確保給付金支給事業など） 46,091千円	実施（自立相談支援事業・住居確保給付金支給事業など） 46,091千円	実施（自立相談支援事業・住居確保給付金支給事業など） 46,091千円
医療扶助適正化推進	実施（後発医薬品の使用促進、健康管理指導など） 《生活福祉課》	実施（後発医薬品の使用促進、健康管理指導など） 12,936千円	実施（後発医薬品の使用促進、健康管理指導など） 12,936千円	実施（後発医薬品の使用促進、健康管理指導など） 12,936千円



基本施策3

安全・安心で利便性が高いまちづくり

施策3-1 防災（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 災害対応力の強化
- ▶ 展開方向2 自助・共助による防災活動の推進
- ▶ 展開方向3 災害に強い都市基盤の整備

施策3-2 防犯

- ▶ 展開方向1 地域の防犯体制の構築
- ▶ 展開方向2 地域の防犯活動の推進

施策3-3 都市づくり（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 メリハリのある都市空間の形成
- ▶ 展開方向2 住宅都市としての魅力向上
- ▶ 展開方向3 下水道機能の維持・向上

施策3-4 道路、公共交通

- ▶ 展開方向1 誰もが利用しやすい道路環境の整備
- ▶ 展開方向2 交通安全対策の推進
- ▶ 展開方向3 持続可能な公共交通ネットワークの構築

施策3-1 防災（重要施策3）



自助・共助・公助の理念のもとに、それぞれの主体がその役割を果たし、自然災害などから多くの生命や財産を守ることができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 災害対応力の強化

大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、迅速かつ的確な初動活動や復旧活動が展開できるよう、市の災害対応力の強化を図ります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域防災計画の修正	《防災安全課》	修正 11,619千円		
災害対策用作業服の更新等	《防災安全課》	更新・購入 3,432千円	更新 2,029千円	

▶ 展開方向2 自助・共助による防災活動の推進

市民一人ひとりの防災意識の向上と主体的な防災行動に結びつくよう、自助・共助に根ざした地域防災活動を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
浸水・土砂災害ハザードマップの修正	《防災安全課》		作成・配布 2,592千円	
避難行動要支援者の個別避難計画作成等業務委託	《福祉推進課》	委託 890千円	委託 890千円	委託 890千円



▶ 展開方向3 災害に強い都市基盤の整備

地震や風水害などの災害から市民の生命や財産を守るため、災害に強い都市基盤を整備し、国土強靱化を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
木造住宅耐震助成事業	助成（耐震診断・耐震改修・除却） 《都市づくり課》	助成（耐震診断・耐震改修・除却） 4,600千円	助成（耐震診断・耐震改修・除却） 4,600千円	助成（耐震診断・耐震改修・除却） 4,600千円
マンション耐震診断助成事業	《都市づくり課》	助成 9,124千円	助成 9,124千円	助成 9,124千円
市道第8号線ブロック積み擁壁補修	工事 《土木公園課》	工事 73,800千円	工事 64,900千円	工事 89,400千円
雨水浸透施設設置	工事・設計 《土木公園課》	工事・設計 8,000千円	工事・設計 8,000千円	工事・設計 8,000千円
公共下水道雨水整備事業 （特）	基本設計 《下水道課》	調査・詳細設計 20,000千円	詳細設計・工事 526,600千円	工事 43,600千円



施策3-2 防犯



市民の防犯意識の向上や、地域ぐるみで犯罪を未然に防止できる環境づくりなどの防犯対策に取り組み、誰もが安全で、安心して暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 地域の防犯活動の推進

市民が被害者となる犯罪を未然に防止するため、市民の防犯意識の向上と、市民や地域による自主的な防犯活動を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
空堀川管理用通路街路灯設置	工事（2基） 《土木公園課》	工事（5基） 4,990千円	工事（5基） 5,450千円	工事（5基） 6,200千円

施策3-3 都市づくり（重要施策3）

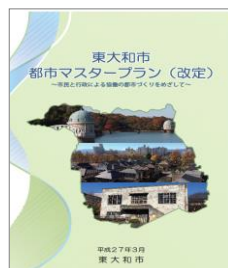


社会・経済情勢の変化に対応した市街地の整備・更新を推進するとともに、街並みが美しく、良質な住環境づくりに取り組み、快適で魅力的なまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 メリハリのある都市空間の形成

当市の長所である緑豊かな自然環境を維持・保全しつつ、少子高齢化と人口減少が進展する中においても賑わい、交流、活力のあるまちづくりを進めるために、メリハリのある都市空間の形成を目指していきます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
都市マスタープランの改定	素案の作成（全体構想） 《都市づくり課》	改定 10,680千円		
地形地物等の変更に伴う用途地域等の改定	都市計画案の作成 《都市づくり課》	都市計画決定 1,392千円		
立地適正化計画の策定	《都市づくり課》		課題分析・方針検討 11,277千円	策定 11,519千円



▶ 展開方向3 下水道機能の維持・向上

下水道施設の老朽化など、下水道を取り巻く環境の変化に対応し、下水道事業を安定的に経営するために、経営基盤の強化に取り組みます。また、下水道機能の維持・向上に取り組み、市民が快適で住みやすいまちづくりを推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
下水道ストックマネジメント事業 ^特	改築工事・管渠調査 《下水道課》	改築工事・管渠調査 115,000千円	改築工事・管渠調査 115,000千円	管渠調査 37,000千円
雨天時浸入水対策事業 ^特	浸入水調査 《下水道課》	浸入水調査 5,500千円	浸入水調査 7,800千円	計画策定 5,000千円
都市計画道路3・2・4号線（新青梅街道）整備事業（公共下水道） ^特	基本設計、実施設計 《下水道課》	工事 120,000千円		
下水道マンホールポンプ改築事業 ^特	改築工事 《下水道課》	改築工事 6,100千円	改築工事 5,700千円	改築工事 9,400千円
公営企業会計システム共同利用に伴う更新業務委託 ^特	《下水道課》	構築・移行 1,017千円		

施策3-4 道路、公共交通



地域の特性を踏まえ、良好な道路環境や交通環境とするための取組を推進し、誰もが安全で快適に移動することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 誰もが利用しやすい道路環境の整備

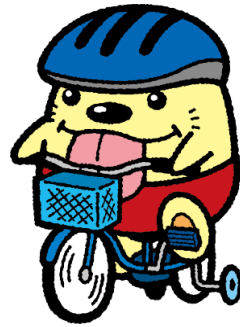
都市計画道路の整備と生活道路の改良を進めながら、すでに整備を完了した道路については、適正な維持管理に努めます。また、高齢者や障害のある人を含むすべての人が安全かつ快適に移動できるよう、道路環境の向上を図ります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
都市計画道路3・4・17号線の整備(工事)	修正設計 《都市づくり課》	修正設計 8,000千円	修正設計・工事 131,500千円	修正設計・工事 115,800千円
地域一般道路の舗装補修	《土木公園課》	工事 116,900千円	工事 108,500千円	点検・計画見直し 30,900千円
市道第952号線外1路線道路改良	《土木公園課》	工事 98,000千円	工事 162,000千円	
地域道路計画の修正	調査 《土木公園課》	調査・修正 13,000千円		
市道第1号線道路改良	《土木公園課》		実施設計 4,900千円	工事 44,200千円
南街5丁目地区道路改良	工事 《土木公園課》	工事 16,900千円	工事 8,000千円	工事 4,030千円
雨水排水管補修	補修設計・工事 《土木公園課》	工事 42,520千円	工事 18,900千円	工事 18,100千円
橋梁修繕	点検 補修設計（3橋） 《土木公園課》	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 14,500千円	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 21,500千円	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 37,000千円
市道第2号線舗装補修	工事 《土木公園課》	工事 47,800千円		
歩道改良（バリアフリー）	工事 《土木公園課》	工事 5,000千円	工事 5,000千円	工事 5,000千円
立野東公園周辺地区雨水貯留施設清掃委託	《道路交通課》	清掃委託 20,000千円		
上北台駅周辺地区雨水貯留施設清掃委託	《道路交通課》		清掃委託 20,000千円	
市道第3号線伏越部排水 管清掃委託	清掃委託 《道路交通課》			清掃委託 3,993千円

▶ 展開方向2 交通安全対策の推進

交通事故などの交通災害から市民の生命・身体を守り、安全で安心な生活環境を確保するための交通安全対策を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自転車用ヘルメット購入 助成事業	助成 《道路交通課》	助成 3,505千円		



うまべえ

▶ 展開方向3 持続可能な公共交通ネットワークの構築

誰もが安全で快適に移動できることを目指して、市民、事業者及び市の協働により、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ちよこバス車両の更新	《道路交通課》	整備（GTFS-JP） 車両購入 25,563千円	車両購入 25,000千円	車両購入 25,000千円



基本施策4

心豊かに暮らせるまちづくり

施策4-1 人権尊重

- ▶ 展開方向1 人権尊重の推進
- ▶ 展開方向2 男女共同参画社会の実現
- ▶ 展開方向3 多文化共生の推進

施策4-2 地域コミュニティ

- ▶ 展開方向1 自治会活動などの活性化
- ▶ 展開方向2 市民交流、地域間交流の推進

施策4-3 生涯学習（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供
- ▶ 展開方向2 多様な学習活動を支える基盤の整備
- ▶ 展開方向3 市民主体の文化芸術活動の推進

施策4-4 平和、歴史文化

- ▶ 展開方向1 市民の平和意識の高揚
- ▶ 展開方向2 歴史的文化財の保存と活用の推進
- ▶ 展開方向3 地域の歴史・民俗・自然等への関心を高める取組の推進

施策4-5 スポーツ、レクリエーション（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 スポーツを楽しめる場と機会の提供
- ▶ 展開方向2 市民が利用しやすいスポーツ環境の整備

施策4-2 地域コミュニティ



地域におけるコミュニティ活動や文化活動など、市民による自主的で主体的な活動を推進し、地域の中で市民同士がつながり合い、協力し合うまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 自治会活動などの活性化

自治会活動など、地域におけるコミュニティ活動の活性化を推進し、地域の特性を生かした市民による自主的で主体的なまちづくり活動を支援します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ボランティア・市民活動センター運営費補助	補助 《地域振興課》	補助 6,673千円	補助 6,673千円	補助 6,673千円

▶ 展開方向2 市民交流、地域間交流の推進

市民が文化活動などの多様な活動を通じて様々な人たちと交流することができるよう、市民交流と他地域との交流を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
南衛市民センター空調設備更新及び照明LED化	《地域振興課》	工事 75,408千円		
桜が丘市民センター空調設備更新及び照明LED化	《地域振興課》	工事 90,191千円		
向原市民センター空調設備更新及び照明LED化	実施設計 《地域振興課》	工事 67,124千円	工事 96,271千円	
上北台市民センター空調設備更新及び照明LED化	実施設計 《地域振興課》	工事 81,678千円	工事 118,933千円	
清原市民センター空調設備更新及び照明LED化	実施設計 《地域振興課》	工事 76,851千円	工事 112,091千円	
奈良橋市民センター直結給水化改修	《地域振興課》	工事 3,300千円		
奈良橋市民センター受変電設備の更新	《地域振興課》	実施設計 5,500千円	工事 34,300千円	工事 51,500千円

施策4-3 生涯学習（重要施策2）



誰もが生涯を通じて学び続けられるよう、学習環境の向上に取り組み、豊かな人間性の実現と、学習の成果をより良い地域づくりのために生かすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 多様な学習活動を支える基盤の整備

市民がより安全・快適な環境のもとで学習活動に取り組めるよう、これを支える基盤の整備に努めます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
蔵敷公民館外壁改修及び屋上防水改修等	《中央公民館》	工事 43,569千円		
蔵敷公民館低濃度PCB処分等委託及び高圧設備の更新	《中央公民館》	工事 4,298千円		
公民館インターネット環境整備	《中央公民館》	接続機器購入・使用 458千円	使用 249千円	使用 249千円
中央図書館空調設備更新及び照明LED化	実施設計 《中央図書館》	工事 113,591千円		
中央図書館屋上防水改修	《中央図書館》	工事 19,833千円		

▶ 展開方向3 市民主体の文化芸術活動の推進

地域における文化芸術活動が市民主体で展開されるよう、市民の自主的・自発的な活動を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民会館空調設備更新及び照明LED化	実施設計 《生涯学習課》		工事 101,305千円	工事 154,477千円
市民会館高圧設備機器の更新	《生涯学習課》	工事 27,171千円	工事 100,000千円	工事 326,188千円
市民会館冷温水発生機等二式の更新	《生涯学習課》	実施設計 26,543千円	工事 100,000千円	工事 344,909千円
市民会館屋上及び外壁に係る防水改修	《生涯学習課》	実施設計 3,309千円	工事 206,091千円	

施策4-4 平和、歴史文化



市民の平和意識の高揚と、地域の歴史や文化に親しむための環境づくりに取り組み、誰もが地域への愛着や誇りを感じることができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向3 地域の歴史・民俗・自然等への関心を高める取組の推進

郷土博物館における魅力的な事業展開などを通じて、より多くの市民が地域の自然や歴史等に関心を持つことができるよう取り組みます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
郷土博物館空調設備更新及び照明LED化	実施設計 《生涯学習課》		工事 100,000千円	工事 280,261千円
デジタルプラネタリウム投影システムの更新	《生涯学習課》	運用 3,382千円	運用 3,382千円	運用 3,382千円
郷土博物館非常用発電設備の修繕	《生涯学習課》	修繕 2,362千円		



施策4-5 スポーツ、レクリエーション（重要施策2）



地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の推進により、いつでも、誰でも、どこでもスポーツを楽しむことができ、健やかな心と体づくりに取り組むことができるまちづくりを進めていきます。

- ▶ 展開方向2 市民が利用しやすいスポーツ環境の整備
より多くの市民が安全・快適にスポーツを楽しむことができる環境の整備に努めます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民体育館空調設備更新 及び照明LED化	実施設計	工事		
	《生涯学習課》	288,639千円		
（仮称）東京街道運動広 場管理棟の整備	工事	工事		
	《生涯学習課》	65,341千円		



基本施策5

環境にやさしいまちづくり

施策5-1 自然環境（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 緑と水辺環境の保全・活用
- ▶ 展開方向2 緑の拠点とネットワークづくり
- ▶ 展開方向3 緑と花があふれるまちづくり

施策5-2 廃棄物処理

- ▶ 展開方向1 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進
- ▶ 展開方向2 廃棄物の安定的な処理の推進

施策5-3 生活環境、地球環境

- ▶ 展開方向1 快適な生活環境の確保
- ▶ 展開方向2 地球温暖化対策の推進

施策5-1 自然環境（重要施策3）



狭山丘陵の貴重な自然を守り育てていくとともに、生物多様性の確保、市街地の身近な緑と水辺環境の保全などに取り組み、自然と共生したまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 緑と水辺環境の保全・活用

当市の魅力である豊かな自然環境を守るため、緑と水辺環境の保全・活用に努めます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
緑と水保全事業	植生維持管理	植生維持管理・調査	植生維持管理・方針策定	保安全管理
	《土木公園課》	55,850千円	56,850千円	47,850千円
狭山緑地用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
	《土木公園課》	13,000千円	13,000千円	13,000千円

▶ 展開方向2 緑の拠点とネットワークづくり

地域の特性を生かした緑の拠点づくりと、緑と水の連続性の確保によるネットワークの形成に努めます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
狭山緑地フィールドアスレチック改修事業	基本計画・設計	実施設計	工事	工事
	《土木公園課》	40,000千円	350,000千円	350,000千円
公園等整備事業	整備	方針案策定・施設更新	方針策定・施設更新	計画策定・施設更新
	《土木公園課》	29,500千円	34,500千円	29,500千円
木材利用による遊具等更新事業	工事	施設更新	施設更新	施設更新
	《土木公園課》	30,000千円	30,000千円	30,000千円



施策5-3 生活環境、地球環境



良好な生活環境を確保するため、地球温暖化対策や限られた資源・エネルギーの有効活用などを推進し、環境負荷の少ないまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 快適な生活環境の確保

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、衛生的で良好な生活環境を保つための取組を進めます。

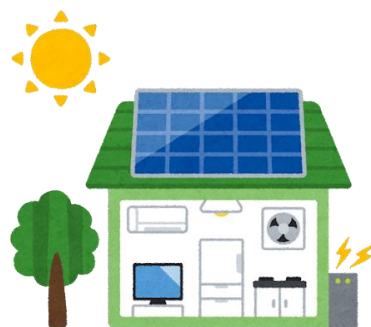
事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
動物の相談支援事業	相談支援 《環境対策課》	相談支援 6,309千円	相談支援 6,309千円	相談支援 6,309千円



▶ 展開方向2 地球温暖化対策の推進

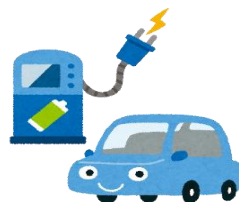
カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制とエネルギーの効率的利用を図るため、市民、事業者及び市が一体となって再生可能エネルギーの利用と省エネルギーに取り組みます。また、気候変動の影響に対する適応策の検討に取り組みます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地球温暖化対策実行計画・区域施策編の策定	調査 《環境対策課》	策定 5,995千円		



●カーボンニュートラルの実現に向けた事業

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
空調設備更新及び照明LED化		【合計】793,482千円	【合計】528,600千円	【合計】434,738千円
※南街市民センター	《地域振興課》	工事 75,408千円		
※桜が丘市民センター	《地域振興課》	工事 90,191千円		
※向原市民センター	実施設計 《地域振興課》	工事 67,124千円	工事 96,271千円	
※上北台市民センター	実施設計 《地域振興課》	工事 81,678千円	工事 118,933千円	
※清原市民センター	実施設計 《地域振興課》	工事 76,851千円	工事 112,091千円	
※東大和市民会館（ハミングホール）	実施設計 《生涯学習課》		工事 101,305千円	工事 154,477千円
※郷土博物館	実施設計 《生涯学習課》		工事 100,000千円	工事 280,261千円
※市民体育館	実施設計 《生涯学習課》	工事 288,639千円		
※中央図書館	実施設計 《中央図書館》	工事 113,591千円		
事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
庁用自動車の更新（電気自動車の購入）		【合計】5,681千円	【合計】2,721千円	【合計】2,721千円
本庁舎	《総務管財課》	購入（1台） 2,721千円	購入（1台） 2,721千円	購入（1台） 2,721千円
かみきただい児童館	《青少年課》	購入（1台） 2,960千円		



基本施策6

暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり

施策6-1 商工業、勤労者支援（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 市内における創業等への支援
- ▶ 展開方向2 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化
- ▶ 展開方向3 勤労者に対する支援

施策6-2 都市農業

- ▶ 展開方向1 農地の保全と農のあるまちづくり
- ▶ 展開方向2 担い手の確保と農業経営基盤の強化
- ▶ 展開方向3 地場産農作物の生産と消費の拡大

施策6-3 消費生活

- ▶ 展開方向1 相談支援体制の強化
- ▶ 展開方向2 消費者に対する意識啓発の推進

施策6-4 観光、ブランド・プロモーション（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進
- ▶ 展開方向2 観光情報発信の推進
- ▶ 展開方向3 ブランド・プロモーションの推進

施策6-1 商工業、勤労者支援（重要施策3）



創業支援等を通じた商店街や企業活動の活性化など、商工業の振興を図るとともに、勤労者支援に取り組み、地域の中でより良い経済循環を生み出すまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 市内における創業等への支援

賑わいのある商店街づくりや地域産業の活性化のため、市内における創業者や新たな事業展開を行う方に対する支援に努めます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
商店街活性化創業施設運営等応援補助	補助（創業チャレンジ施設の運営、ワークショップの開催） 《産業振興課》	補助（創業チャレンジ施設の運営、ワークショップの開催） 2,788千円	補助（創業チャレンジ施設の運営、ワークショップの開催） 2,788千円	補助（創業チャレンジ施設の運営、ワークショップの開催） 2,788千円



施策6-4 観光、ブランド・プロモーション（重要施策3）



地域資源を活用した観光事業の推進や、住みやすい居住環境に関する情報発信などに取り組み、交流人口の増加と人口減少の抑制を目指したまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進

多様な関係機関との連携・協力のもと、多摩湖や狭山丘陵などの地域資源や産業資源を活用した観光事業を推進し、交流人口の増加を目指します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
アイススケート体験事業	実施 《企画政策課》	実施 2,880千円	実施 2,880千円	実施 2,880千円

▶ 展開方向2 観光情報発信の推進

当市への来訪機会の拡大や市内産業の振興を目指して、観光情報や産業の魅力に関する情報を多角的に発信します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助	補助 《産業振興課》	補助 3,000千円	補助 3,000千円	補助 3,000千円



▶ 展開方向3 ブランド・プロモーションの推進

市のイメージをブランド化し、市内外に向けて市の魅力や特長を情報発信することにより、転入の促進と転出の抑制を目指します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
まち・ひと・しごと創生事業	戦略的なPR広告等 《企画政策課》	戦略的なPR広告等 3,345千円	戦略的なPR広告等 3,345千円	戦略的なPR広告等 3,345千円



2 行財政運営

行財政一 1 行財政運営、行政改革（重要施策4）

- ▶ 展開方向1 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進
- ▶ 展開方向2 より一層の行政改革の推進
- ▶ 展開方向3 デジタル化の推進

行財政一 2 公共施設等マネジメント（重要施策4）

- ▶ 展開方向1 公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化
- ▶ 展開方向2 サービス水準の見直し
- ▶ 展開方向3 効率的な維持管理の推進

行財政一 3 協働、情報共有（重要施策4）

- ▶ 展開方向1 市民参加と協働の推進
- ▶ 展開方向2 市と市民との情報共有の推進

行財政-1 行財政運営、行政改革（重要施策4）



費用対効果を十分に考慮しながら、財源や人的資源の効果的・効率的な活用を徹底します。また、情報通信技術の発達に対応した基盤整備や他の市町村との広域的な連携、行財政改革を推進して、市政運営の基盤強化を図っていきます。

▶ 展開方向1 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進

時代に即したサービスの推進により、市民サービスの質の向上に努めるとともに、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、効果的・効率的な行財政運営を推進します。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
窓口業務等委託	委託	委託（更新） 【合計】87,838千円	委託 【合計】87,838千円	委託 【合計】87,838千円
個人番号カード交付関係事務	《市民課》	17,028千円	17,028千円	17,028千円
戸籍事務	《市民課》	16,989千円	16,989千円	16,989千円
住民基本台帳事務	《市民課》	17,002千円	17,002千円	17,002千円
課税管理事務	《課税課》	25,622千円	25,622千円	25,622千円
国民年金事務	《保険年金課》	11,197千円	11,197千円	11,197千円
窓口業務等委託 ^特	委託	委託（更新） 【合計】44,788千円	委託 【合計】44,788千円	委託 【合計】44,788千円
国民健康保険事務 ^特	《保険年金課》	29,672千円	29,672千円	29,672千円
後期高齢者医療事務 ^特	《保険年金課》	15,116千円	15,116千円	15,116千円
納税管理及び徴収補助等業務委託	委託 《納税課》	委託（更新） 64,443千円	委託 64,443千円	委託 64,443千円



事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
議場等音響・映像設備機器賃借	「議会事務局」	賃貸借 6,622千円	賃貸借 11,352千円	賃貸借 11,352千円
総合計画事務	進捗管理 「企画政策課」	進捗管理 2,017千円	進捗管理 2,017千円	進捗管理 2,017千円
ふるさと納税業務	委託等 「企画政策課」	委託等 15,852千円	委託等 15,852千円	委託等 15,852千円
働き方改革推進事業	「職員課」	支援業務委託（3課） 9,901千円	支援業務委託（6課） 10,631千円	支援業務委託（9課） 10,631千円
コンビニエンスストアにおける住民票の写し等交付	交付 「市民課」	交付 14,952千円	交付 15,800千円	交付 16,859千円
マイナンバーカード交付	交付 「市民課」	交付 22,820千円	交付 22,820千円	交付 22,820千円
戸籍法改正作業等委託	委託 「市民課」	委託 146,998千円	委託 129,518千円	委託 2,341千円
ごみ収集支援委託	委託 「環境対策課」	委託 3,508千円	委託 3,508千円	委託 3,508千円

▶ 展開方向3 デジタル化の推進

行財政運営の分野におけるデジタル化を推進し、感染症の感染拡大を防止するための「新しい生活様式」に対応した行政手続のオンライン化と、より一層の業務の効率化に努めます。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
会議録検索システムの導入	「議会事務局」	運用開始 5,646千円	運用 1,173千円	運用 1,173千円
文書管理システムの導入	システム構築 運用開始 「文書課」	運用 4,553千円	運用 4,553千円	運用 4,553千円
スマホ市役所（スマートフォン用アプリ「LINE」の拡張機能）の導入	「デジタル政策課」	導入準備 運用開始 1,650千円	運用 3,030千円	運用 2,997千円
庁内ネットワーク環境の再構築	「デジタル政策課」	システム構築 運用 37,716千円	運用 35,334千円	運用 35,334千円
システム標準化共通化対応	「デジタル政策課」	移行（基幹系システム・健康管理システム・選挙システム） 177,723千円	移行（生活保護システム・戸籍システム） 91,900千円	移行（障害者福祉システム） 30,000千円
事務用パソコンの更新	「デジタル政策課」	更新 100,955千円	運用 55,488千円	運用 50,505千円
財務会計システムの更新	基本方針の策定 「デジタル政策課」	構築 50,000千円	構築・運用 69,774千円	運用 12,858千円
人事給与システムの更新並びに庶務事務システム、出退勤システム及び人事評価システムの導入	「職員課」	システム構築 41,936千円	システム構築 運用開始 29,812千円	運用 22,444千円

行財政-2 公共施設等マネジメント（重要施策4）



老朽化が進行している公共施設等の計画的な保全と長寿命化を図りながら、公共施設等の適正配置と総量の縮減に取り組んでいきます。

▶ 展開方向3 効率的な維持管理の推進

公共施設等は、中長期的な視点に基づく効率的な維持管理を推進し、ライフサイクルコストの低減及び平準化を図ります。

事業名	現況（令和5年度）・部署	令和6年度	令和7年度	令和8年度
包括施設管理業務委託	委託	委託（更新）	委託	委託
	《公共施設等マネジメント課》	317,683千円	324,180千円	330,791千円
本庁舎非常用発電設備等の更新	工事	工事		
	《総務管財課》	135,623千円		

経常的経費へ移行した継続事業

- ・戸籍情報システムクラウド化
- ・保育園事業(ならはし保育園)
- ・保育園事業(れんげ保育園)
- ・子どもショートステイ事業の定員拡大
- ・地区図書館の指定管理者制度による運営
- ・学校給食センター施設維持管理

3 財政収支の見通し及び財源対策の取組

(1) 経常的財政収支の見通し（一般会計）

一般会計の令和6年度から令和8年度までの3か年における経常的財政収支の見通しについて、令和5年度の当初予算額等に基づき歳入・歳出を見込みました。

歳入については、現時点における制度等に基づき見込みました。市税においては、固定資産の評価替や家屋の新築に伴う影響等を見込み、臨時財政対策債（市債）は、国の地方財政対策において、制度が継続するものとして見込みました。また、歳出については、主に扶助費の増額を見込み、その他の経費は必要最小限の額としました。

これらの結果、令和6年度から令和8年度までの3か年において一般財源の不足は生じていませんが、今後、公共施設等への老朽化対策に多くの経費が必要になるなど、厳しい財政状況が続いていくことが予想されます。

経常的財政収支の見通し

(単位：百万円・%)

項目	年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
歳入	市税	12,807	42.7	12,823	42.8	12,846	42.7	
	地方譲与税 地方交付税等	2,784	9.3	2,784	9.3	2,784	9.3	
	都税交付金	2,387	7.9	2,387	8.0	2,387	7.9	
	分担金及び 負担金	133	0.4	126	0.4	126	0.4	
	使用料及び 手数料	413	1.4	412	1.4	412	1.4	
	国庫支出金	6,128	20.4	6,095	20.3	6,136	20.4	
	都支出金	4,454	14.8	4,434	14.8	4,462	14.8	
	市債	350	1.2	350	1.1	350	1.2	
	その他	569	1.9	568	1.9	568	1.9	
	計	30,024	100.0	29,979	100.0	30,069	100.0	
歳出	義務的 経費	人件費	5,100	17.2	5,048	17.2	5,142	17.5
		扶助費	11,383	38.4	11,272	38.4	11,358	38.6
		公債費	1,658	5.6	1,624	5.5	1,580	5.4
	物件費	4,258	14.4	4,256	14.5	4,158	14.1	
	維持補修費	135	0.4	129	0.4	132	0.5	
	補助費等	3,860	13.0	3,784	12.9	3,757	12.8	
	繰出金	3,220	10.9	3,230	11.0	3,231	11.0	
	投資的経費	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
	その他	36	0.1	36	0.1	36	0.1	
	計	29,652	100.0	29,383	100.0	29,398	100.0	
差引額	372	—	596	—	671	—		

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合がある。

項目別の歳入の見込み方（経常的財政収支）

①市税

市税については、近年の実績等を参考とし、税制の動向や固定資産の評価替や家屋の新築に伴う影響等を勘案して見込みました。

②地方譲与税、地方交付税等

地方譲与税等は、前年度の実績等を参考に見込みました。
地方交付税は、前年度の実績等を参考に見込みました。

③都税交付金

前年度の実績等を参考に見込みました。

④分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、前年度の実績等を参考とし、現在の料金体系に基づき見込みました。

⑤国庫支出金、都支出金

国庫支出金及び都支出金については、主な対象となる扶助費等の今後の伸び率を参考に、現在の補助率等で見込みました。

⑥市債

臨時財政対策債については、制度が継続されるものとし、各年度の借入額を見込みました。

項目別の歳出の見込み方（経常的財政収支）

①人件費

人件費については、令和5年度の職員数453人（部長12人、課長45人、係長105人、主事291人）を基準とし、各年度の退職者及び欠員等の人数が翌年度に新規採用されるものとして推計しました。また、退職手当負担金は、現行の負担率で見込みました。

②扶助費

扶助費については、過去の実績や今後の伸び率等を参考に見込みました。

③公債費

令和4年度以前の市債借入額に係る償還額に、その後の市債借入予定額に係る償還見込額を加えて見込みました。

なお、借入予定額の借入利率は、前年度の実績や変動等を参考に見込みました。

④物件費、補助費等及び維持補修費

物件費、補助費等及び維持補修費については、前年度の実績等を参考に見込みました。

⑤繰出金

各特別会計及び下水道事業会計の収支見込等を参考に見込みました。

⑥投資的経費

前年度の実績等を参考に見込みました。

(2) 主要事業計上金額（一般会計）

一般会計の令和6年度から令和8年度までの3か年における主要事業として計上した金額は、下記のとおりとなります。

第三次基本構想における将来都市像「水と緑と笑顔が輝くまち 東大和」の実現に向けて、第五次基本計画に基づいた施策に係る計画額となっています。また、公共施設等の老朽化対策への対応が喫緊の課題となっており、これに係る経費も含まれています。

主要事業計上金額

(単位：百万円・%)

項目		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
歳入	市税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	地方譲与税 地方交付税等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	都税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	分担金及び 負担金	5	0.2	9	0.4	13	0.5	
	使用料及び 手数料	68	2.4	68	2.6	68	2.8	
	国庫支出金	563	19.4	802	31.0	703	28.7	
	都支出金	1,219	42.0	1,081	41.8	1,062	43.4	
	市債	913	31.5	575	22.3	557	22.8	
	その他	131	4.5	48	1.9	44	1.8	
	計	2,900	100	2,584	100	2,447	100	
歳出	義務的 経費	人件費	84	1.7	84	1.2	84	1.4
		扶助費	397	8.1	469	7.0	566	9.8
		公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	物件費	2,037	41.8	3,522	52.5	2,515	43.4	
	維持補修費	2	0.1	0	0.0	0	0.0	
	補助費等	421	8.6	470	7.0	493	8.5	
	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投資的経費	1,937	39.7	2,167	32.3	2,141	36.9	
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	4,879	100	6,712	100	5,800	100		
差引額		△ 1,979	—	△ 4,127	—	△ 3,352	—	

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合がある。

(3) 財政収支の見通し

①一般会計

(1) 経常的な財政収支の見通しと、(2) 主要事業計上金額(令和6年度から8年度まで)を、項目別に歳入と歳出それぞれに振り分けたものが、下表の「財政収支の見通し」です。経常的な財政収支の見通しでは令和6年度から令和8年度までの3か年に財源不足は生じていませんが、主要事業計上金額を加えると、3か年で約78億1,900万円の財源不足が見込まれます。

財政収支の見通し

(単位：百万円・%)

項目		年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市税		12,807	38.9	12,823	39.4	12,846	39.5
	地方譲与税 地方交付税等		2,784	8.5	2,784	8.6	2,784	8.6
	都税交付金		2,387	7.3	2,387	7.3	2,387	7.3
	分担金及び 負担金		139	0.4	135	0.4	139	0.4
	使用料及び 手数料		481	1.5	480	1.5	480	1.5
	国庫支出金		6,691	20.3	6,898	21.2	6,840	21.0
	都支出金		5,672	17.2	5,515	16.9	5,524	17.0
	市債		1,263	3.8	925	2.8	907	2.8
	その他		700	2.1	616	1.9	612	1.9
	計		32,924	100.0	32,563	100.0	32,516	100.0
歳出	義務的 経費	人件費	5,184	15.0	5,132	14.2	5,226	14.8
		扶助費	11,780	34.1	11,740	32.5	11,925	33.9
		公債費	1,658	4.8	1,624	4.5	1,580	4.5
	物件費		6,295	18.3	7,778	21.6	6,673	18.9
	維持補修費		137	0.4	129	0.4	132	0.4
	補助費等		4,281	12.4	4,254	11.8	4,250	12.1
	繰出金		3,220	9.3	3,230	8.9	3,231	9.2
	投資的経費		1,940	5.6	2,170	6.0	2,144	6.1
	その他		36	0.1	36	0.1	36	0.1
	計		34,531	100.0	36,094	100.0	35,197	100.0
差引額			△ 1,607	—	△ 3,531	—	△ 2,681	—

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合がある。

②特別会計

特別会計の令和6年度から令和8年度までの3か年における財政収支の見通しは、以下のとおりとなります。歳入では、基準内と基準外の一般会計繰入金を見込み、各特別会計の収支の均衡を図りました。

なお、一般会計において財源不足が生じる見通しの中、基準外一般会計繰入金の抑制が必要な状況となっています。

財政収支の見通し

(単位：百万円)

年度	会計名	歳入・	うち、一般会計繰入金		歳出	差引額
			うち、基準内	うち、基準外		
令和6年度	国民健康保険事業	8,847	531	129	8,847	0
	介護保険事業	8,300	1,359	0	8,300	0
	後期高齢者医療	2,539	1,201	0	2,539	0
	合計	19,686	3,091	129	19,686	0
令和7年度	国民健康保険事業	8,852	536	129	8,852	0
	介護保険事業	8,464	1,379	0	8,464	0
	後期高齢者医療	2,624	1,186	0	2,624	0
	合計	19,939	3,101	129	19,939	0
令和8年度	国民健康保険事業	8,852	536	129	8,852	0
	介護保険事業	8,631	1,401	0	8,631	0
	後期高齢者医療	2,711	1,165	0	2,711	0
	合計	20,194	3,102	129	20,194	0

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合がある。

- ※1 介護保険事業の財政収支は、第8期介護保険事業計画等に基づく数値です。
- ※2 基準内一般会計繰入金は、一般会計からの制度的繰入金です。
- ※3 基準外一般会計繰入金は、一般会計からの赤字補填的繰入金等です。

③下水道事業会計

下水道事業会計については、令和2年度より特別会計から公営企業会計に移行しました。令和6年度から令和8年度までの3か年における財政収支の見通しについては、以下のとおりとなります。

財政収支の見通し

(単位:百万円)

年度	区分	収入	うち、一般会計繰入金		支出	差引額
			基準内	基準外		
令和6年度	収益的収支	1,578	153	0	1,509	69
	資本的収支	342	9	136	862	△ 520
令和7年度	収益的収支	1,575	531	0	1,500	75
	資本的収支	269	9	60	790	△ 521
令和8年度	収益的収支	1,572	169	0	1,494	78
	資本的収支	320	10	8	844	△ 524

表示単位未満を四捨五入しているため、差引額は一致しない場合がある。

※1 公共下水道事業経営戦略(令和3年3月)及び実施計画(令和6年度～令和8年度)に基づく数値です。

※2 基準内一般会計繰入金は、一般会計からの制度的繰入金です。

※3 基準外一般会計繰入金は、一般会計からの赤字補填的繰入金等です。

(4) 財源対策の取組

過去5年間の当初予算編成では、扶助費の増加等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による予算規模の拡大等により市の一般財源負担が増えてしまったため、多額の財政調整基金を取崩して予算編成をするなど、厳しい予算調整を進めてきたところであります。

また、今後は学校施設をはじめとする公共施設の老朽化対策を進めるにあたり、市の負担額を平準化する目的で公共施設等整備基金の活用を検討しています。

第6次行政改革大綱推進計画において、持続可能な自治体経営のための財政基盤の確立に向け、引き続き、市税等の収納率の向上、使用料・手数料等の定期的な見直し、事務管理経費の縮減などに取り組んでいきますが、予算規模の拡大傾向に対し、その効果は限定的となっています。

そのため、様々な政策を実現していくためには、今後も限られた財源を有効に活用しながら、一方では財政調整基金を一定の水準で維持し、公共施設整備基金について積み増しを図らなければなりません。

予算編成にあたっては、財政調整基金に頼らずに単年度の歳入歳出予算が編成できることが理想であると考えますが、厳しい財政状況の中、職員一人一人がこのことを認識したうえで、引き続き歳入確保と歳出削減に努める必要があります。

過去5年間の当初予算額と財政調整基金のとりくずし額

(単位：千円)

	一般会計の当初予算額	うち財政調整基金取崩額
令和5年度	34,008,000	1,307,280
令和4年度	33,062,000	1,070,384
令和3年度	31,749,000	1,045,007
令和2年度	32,144,000	1,003,535
平成31年度	31,011,000	1,132,438
平成26年度(参考)	28,366,000	261,444

第3 市財政の現状

1 令和4年度決算のポイント

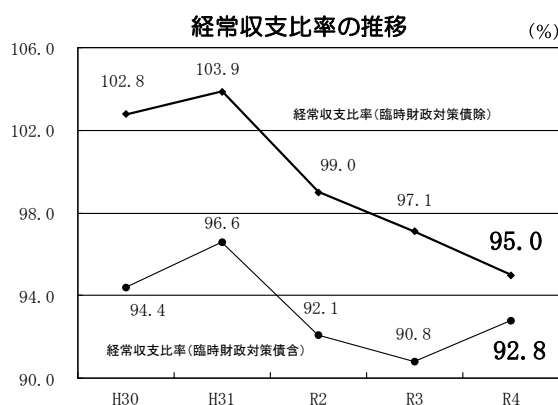
(1) 実質単年度収支 △6,700万円

令和4年度の決算数値

1 歳入	405 億 1,700 万円 (+10 億 8,800 万円)
2 歳出	375 億 7,900 万円 (+11 億 8,800 万円)
3 実質収支	28 億 8,600 万円 (△ 2,600 万円)
4 単年度収支	△ 2,600 万円 (△ 10 億 2,200 万円)
5 実質単年度収支	△ 6,700 万円 (△ 12 億 5,000 万円)

令和4年度決算における歳入歳出決算額の差である実質収支はプラスとなりました。また、実質収支額から前年度繰越額、基金の積立・取崩などの要素を控除した実質単年度収支はマイナスとなっており、令和4年度の決算は赤字での運営となりました。

(2) 経常収支比率 92.8% (+2.0ポイント)



令和4年度における各数値

- 経常経費に充当した一般財源
170 億 3,300 万円 (+3 億 4,600 万円)
- 経常一般財源等
183 億 6,000 万円 (△ 2,300 万円)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性を表すための指標です。

経常収支比率が高いと財政構造に弾力性がなくなり、新規事業や投資的事業（道路・学校・公園などの整備事業、公共施設等の長寿命化事業）などのために使用する財源が少なくなります。

さらに、経常収支比率が100%を超えてしまった場合は、経常的な経費を経常的な収入で賄えなくなるため、事業の縮小（廃止）を余儀なくされるなど、財政運営が困難な状況となります。

令和4年度決算における経常収支比率は92.8%（臨時財政対策債を除いた場合95.0%）、前年度比+2.0ポイントとなり、今後も厳しい財政状況が続くものと見込んでいます。

経常収支比率の主な変動要因

○増加要因

発行可能額の減に伴う臨時財政対策債の減少により、経常一般財源等は減少。各施設の光熱水費等の増により物件費が、障害者自立支援給付費等の増により扶助費が各々増加するなど経常的な歳出は増加。

(3) 将来にわたる財政負担 △11億5,400万円

令和4年度決算における将来にわたる財政負担 **149億3,300万円**

今後の市財政の運営を考えるうえで、将来的な負担を考える必要があります。
 ここでいう将来的な負担とは、地方債の返済、債務負担行為による今後支出が予定される額をいいます。
 一方で市には貯金（基金）があるので、将来的な負担と貯金の差額を将来にわたる財政負担としています。

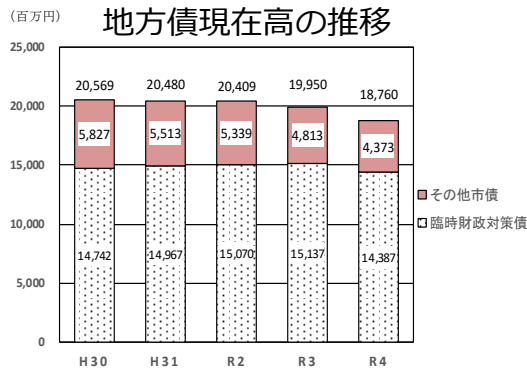
将来にわたる財政負担 =

$$\text{①地方債残高} + \text{②債務負担行為の翌年度以降支出予定額} - \text{③積立基金残高}$$

将来的な負担

貯金

① 地方債残高



■ 年度末地方債残高

187億6,000万円

（△11億9,000万円）

令和4年度借入額：5億3,400万円

令和4年度返済額：17億9,000万円

※ 今後の地方債の返済予定額

令和5年度：17億2,300万円

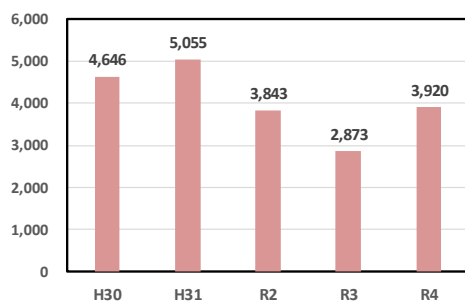
令和6年度：16億5,800万円

令和7年度：16億2,400万円

令和8年度：15億8,000万円

② 債務負担行為

（百万円） 翌年度以降支出予定額の推移



■ 令和4年度末債務負担行為支出予定額

39億2,000万円

（+10億4,700万円）

・ 債務負担行為設定内容

電算システム及び電算機器等に係る賃借

12億7,973万円 など

※ 今後の債務負担行為支出予定額

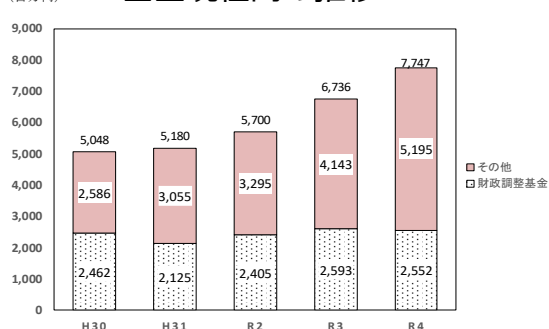
令和6年度：8億8,202万円

令和7年度：7億632万円

令和8年度：5億8,483万円

③ 積立基金(貯金)

（百万円） 基金現在高の推移



■ 令和4年度末基金残高

77億4,700万円

（+10億1,100万円）

・ 積立額 25億5,777万円

財政調整基金 14億5,623万1千円

公共施設等整備基金

11億50万7千円 など

・ 取崩額 15億4,727万円

財政調整基金 14億9,727万1千円

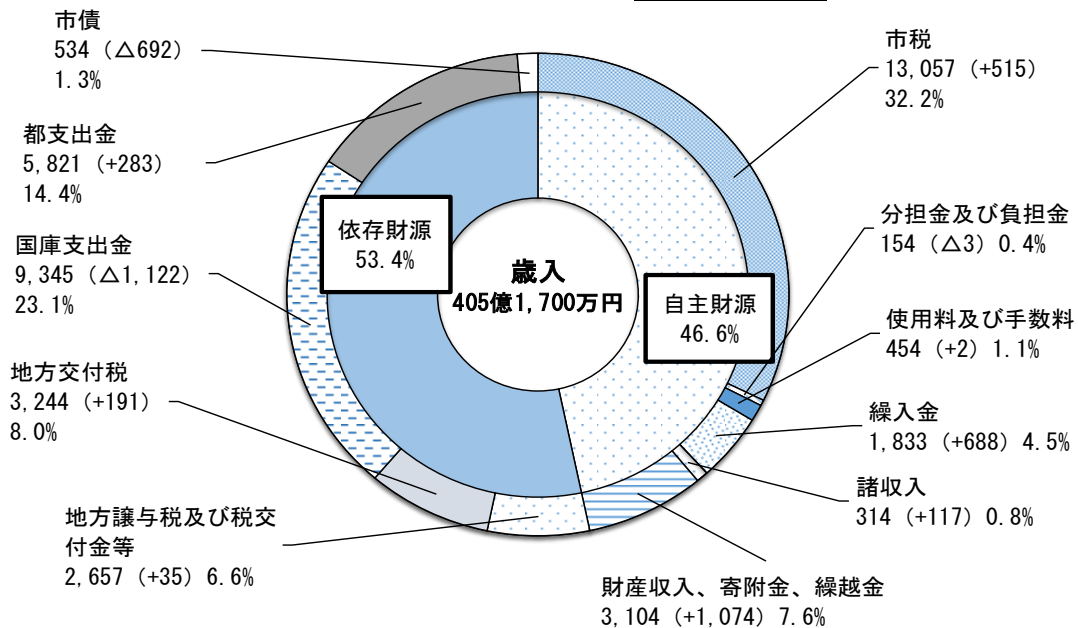
一般会計減債基金

5,000万円

2 歳入及び歳出の決算状況

(1) 歳入の決算状況

(単位：百万円)



●増額項目 (主なもの)

- 市税
13,057 百万円 (+515 百万円)
：個人住民税の増、固定資産税の増
- 繰入金
1,833 百万円 (+688 百万円)
：財政調整基金とりくずしの増
- 財産収入、寄附金、繰越金
3,104 百万円 (+1,074 百万円)
：前年度繰越金の増
- 都支出金
5,821 百万円 (+283 百万円)
：市町村総合交付金の増
：参議院議員選挙費委託金の皆増

●減額項目 (主なもの)

- 国庫支出金
9,345 百万円 (△1,122 百万円)
：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減
：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減
- 市債
534 百万円 (△692 百万円)
：臨時財政対策債の減

●26市平均との比較 ※端数処理等により差額・合計額が一致しない場合があります。

●自主財源(住民一人当たり*決算額)

(単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
地方税	153,849	179,892	△ 26,043
分担金・負担金	1,812	2,091	△ 279
使用料	1,438	3,223	△ 1,785
手数料	3,907	3,854	53
財産収入	622	901	△ 279
寄附金	159	851	△ 692
繰入金	21,603	11,316	10,287
繰越金	35,797	23,917	11,880
諸収入	3,698	6,236	△ 2,538
合計額	222,885	232,281	△ 9,396

- 地方税が少ないなど自主財源割合が低い (東大和市 46.6% 26市平均 51.0%)
⇒地方交付税、臨時財政対策債が多い
- 自主財源割合が低い反面、特定財源を活用
⇒国庫支出金・都支出金が多い

●依存財源(住民一人当たり*決算額)

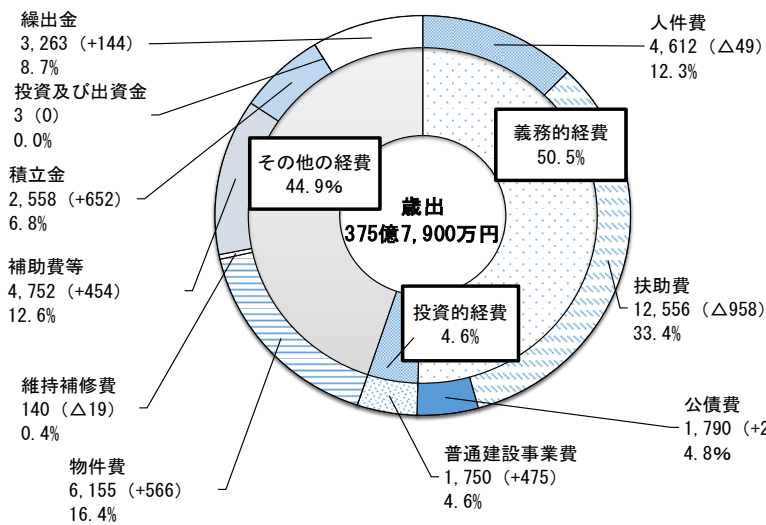
※R5.1.1時点住民基本台帳人口

(単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
地方譲与税	1,683	1,672	11
利子割交付金	236	279	△ 43
配当割交付金	1,253	1,482	△ 229
株式等譲渡所得割交付金	958	1,136	△ 178
地方消費税交付金	22,947	24,031	△ 1,084
ゴルフ場利用税交付金	0	101	△ 101
環境性能割交付金	432	425	7
法人事業税交付金	2,382	3,130	△ 748
地方特例交付金	1,268	1,154	114
地方交付税	38,218	15,121	23,097
交通安全対策対策特別交付金	154	103	51
国有提供施設交付金	0	733	△ 733
国庫支出金	110,110	101,019	9,091
都支出金	68,584	60,350	8,234
地方債	6,293	12,754	△ 6,461
うち臨時財政対策債	5,170	2,001	3,169
合計額	254,518	223,490	31,028
決算額	477,403	455,771	21,632

(2) 歳出の決算状況

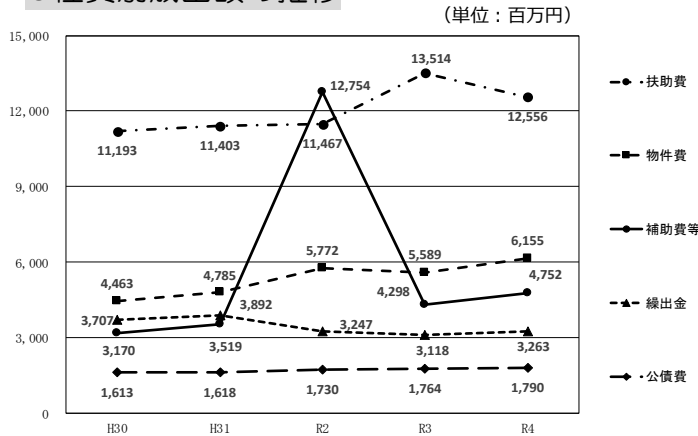
(単位：百万円)



●増額項目 (主なもの)

- 普通建設事業費
1,750百万円(+475百万円)
：庁舎空調設備更新工事費の増
：用地買収費の増
- 物件費
6,155百万円(+566百万円)
：消費活性化事業委託料の増
：桜が丘及び清原図書館指定管理委託料の皆増
：小・中学校等の光熱水費の増
- 補助費等
4,752百万円(+454百万円)
：衛生関係返還金の増
：福祉関係返還金の増
- 積立金
2,558百万円(+652百万円)
：財政調整基金の増
：公共施設等整備基金の増
- 繰出金
3,263百万円(+144百万円)
：後期高齢者医療特別会計繰出金の増
：介護保険事業特別会計繰出金の増

●性質別歳出額の推移



●減額項目 (主なもの)

- 人件費
4,612百万円(△49百万円)
：一般職給料の減
：退職手当組合負担金の減
- 扶助費
12,556百万円(△958百万円)
：子育て世帯への臨時特別給付金の減
：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減
- 災害復旧事業費
皆減(△103百万円)
：狭山緑地法面補強等工事費の皆減
- 維持補修費
140百万円(△19百万円)
：道路補修費の減

●26市平均との比較 ※端数処理等により差額・合計額が一致しない場合があります。

●性質別歳出額 (住民一人当たり※決算額) ※R5.1.1時点住民基本台帳人口 (単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
義務的経費	223,377	208,902	14,475
人件費	54,341	55,249	△ 908
扶助費	147,948	134,881	13,067
公債費	21,088	18,772	2,316
その他の経費	198,780	190,101	8,679
物件費	72,519	76,178	△ 3,659
維持補修費	1,654	2,621	△ 967
補助費等	55,989	52,178	3,811
積立金	30,137	20,710	9,427
投資及び出資金	35	1,193	△ 1,158
繰出金	38,446	37,221	1,225
投資的経費	20,627	35,715	△ 15,088
合計	442,784	434,718	8,066

- 歳出額のうち義務的経費の占める割合が高い (東大和市 50.5% 26市平均 48.3%)
- 扶助費の占める割合が高い (東大和市 33.4% 26市平均 31.0%)
- 投資的経費の占める割合が低い (東大和市 4.6% 26市平均 7.9%)

⇒ 限られた予算の中で、投資的経費へ配分する財源が不足している。

今後、公共施設等総合管理計画における老朽化対策等により増額が見込まれる。

3 東大和市の財政状況について

(1) 令和4年度決算を家計の収入・支出にしたら…

東大和市の財政状況について理解していただくため、令和4年度一般会計決算について、より身近な金額になるよう、決算額を「億円」から「万円」に金額の単位を変更し、家計に置き換えて説明します。

収入では、収入全体405万円のうち、給料（市税）が131万円（32.2%）で、親からの援助（地方交付税、国や都の支出金など）が210万円（52.1%）となっていることから、給料（市税）だけでは生活ができないことがわかります。また、普通預金（財政調整基金）等を15万円とりくずして家計に充てました。

支出では、医療費など（扶助費）が126万円（33.4%）を占め、生活費（人件費）、光熱水費・家の点検などの雑費（物件費）や借金の返済（公債費）などを加えると、日常的にかかる経費の割合が高いことがわかります。

収支としては、収入405万円 - 支出376万円 - 翌年度に繰り越した事業に係る経費1万円（繰越明許費）＝収支28万円の黒字となりました。

この黒字額28万円のうち、約1/2に当たる約14万円を普通預金（財政調整基金）に、9万円を定期預金（公共施設等整備基金）に積み立て、残りの約5万円を令和5年度の家計で使うことにしました。

●収入

項目	予算科目	金額	構成比
給料	市税	131万円	32.2%
パート収入など	分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金など	39万円	9.8%
親からの援助	地方交付税、各種交付金など	60万円	14.6%
	国や都の支出金	152万円	37.5%
借金	市債	5万円	1.3%
普通預金などのとりくずし	財政調整基金繰入金など	15万円	3.8%
その他	諸収入	3万円	0.8%
合 計		405万円	100%

●支出

項目	予算科目（性質別）	金額	構成比
生活費	人件費	46万円	12.3%
医療費など	扶助費	126万円	33.4%
借金の返済	公債費	18万円	4.8%
光熱水費、家の点検、消耗品などの雑費	物件費	62万円	16.4%
車や家電の修理代	維持補修費	0万円	0.4%
自治会費など	補助費等	48万円	12.6%
家の増改築など	投資的経費	17万円	4.6%
預金など	積立金、貸付金等	26万円	6.8%
子どもたちへの仕送り	繰出金	33万円	8.7%
合 計		376万円	100%

●預金（積立基金）残高

預金（積立基金）には、一時的な家計の不足に充てる普通預金（財政調整基金）と、将来の家の建替えに備えるなどの特定の目的（事業）のために設置している定期預金（特定目的基金）があります。

令和4年度末の預金（積立基金）残高の合計は77万円となりました。収入全体が405万円の家計にとって、将来の家の建替え（公共施設等総合管理計画における建築系及びインフラ系の公共施設の60年間の更新費用）約1,690万円などが見込まれる中では、決して多い預金（積立基金）残高ではありません。

項目	令和3年度末 残高	積立額	とりくずし額	令和4年度末 残高
普通預金 （財政調整基金）	26万円	14万円	15万円	25万円
定期預金 （特定目的基金）	41万円	11万円	0万円	52万円

●借金（市債）の残高

借金（市債）残高は、新たな事業を行う際の借金及び親からの援助（地方交付税）の代わりに行う家計のための借金（臨時財政対策債等）の減少により、ここ数年は減少傾向となっておりますが、今後は、新たな事業を行う際の借金の増加が見込まれます。

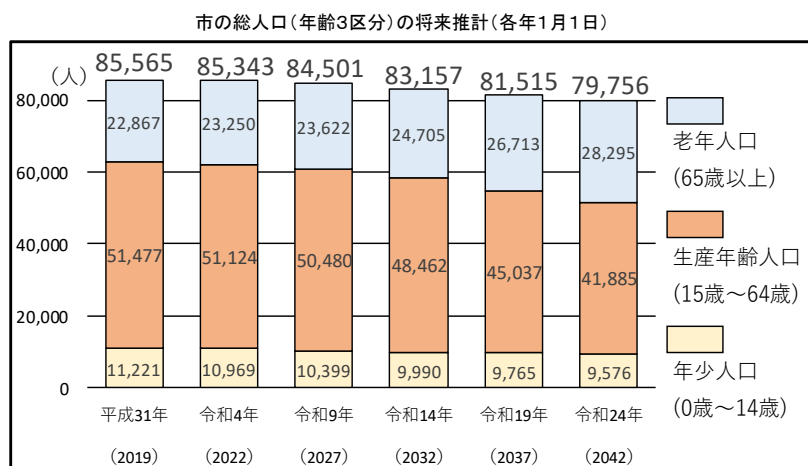
※なお、家計のための借金（臨時財政対策債等）は、後年度に親からの援助（地方交付税）で補われることとされています。

項目	令和3年度末 残高	借入額	元金償還額	令和4年度末 残高
借金（市債）残高	200万円	6万円	18万円	188万円
うち臨時財政対策債	151万円	5万円	12万円	144万円

（2）将来の家計の見込み（東大和市人口推計から）

東大和市の人口は、平成31（2019）年に85,565人でしたが、令和24（2042）年には8万人を下回る見込みです。平成31年と令和24年を比較すると、働く世代である生産年齢人口（15歳～64歳）は18.6%減少し、老年人口（65歳以上）は23.7%増加することが見込まれています。

このことは、家計に置き換えると、将来、収入では給料（市税）が減少し、支出では、家族の高齢化に伴い、医療費など（扶助費）が大きく増加することから、ますます家計のやりくりが厳しくなるものと見込まれます。



出典：東大和市人口推計報告書（令和元年10月）
【参考】令和5年1月1日現在の実数 84,870人

(3) 将来見込まれる主な財政課題と負担額について

令和4年度一般会計決算や今後の少子高齢化や人口減少による影響を家計に例えて見てきましたが、将来は、歳入では市税等がさらに減少し、歳出では社会保障関係経費（扶助費など）が大きく増加することが見込まれています。これに加え、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となるなど、将来見込まれる主な財政課題と負担額については、次のとおりとなっています。

() 内は、家計に例えた場合の負担額ですが、収入全体が405万円、預金（積立基金）残高が77万円の家計において、さらに大きな負担をしなければ、各課題に対応できないものであります。

今後見込まれる給料（市税）に対して増加する負担額は大きなものですので、親からの援助（地方交付税、国や都の支出金）や借金（市債）などに頼らなければなりません。それらにも限界がありますので、無駄を省き、真に必要なものにお金を使うなど、厳しく支出を切りつめていかなければ家計を維持することはできません。

①収支見込みによる財源不足

- ・令和6年度 約16億700万円 (家計に例えると、約16万円の負担増)
- ・令和7年度 約35億3,100万円 (家計に例えると、約35万円の負担増)
- ・令和8年度 約26億8,100万円 (家計に例えると、約27万円の負担増)

②公共施設等の老朽化対策

- ・公共施設等総合管理計画等における今後の老朽化対策に係る経費(更新期間60年間) 建築系とインフラ系の公共施設の各更新費用を合算した総額：約1,690億円
→1年当たりの平均額：約28億円 (家計に例えると、毎年約28万円の負担増)
- ・令和6年度から令和8年度に実施を計画している老朽化対策に係る事業費及び市の負担額が多いものは次のとおりです。ここでは、借金（市債）や預金（積立基金）の取崩しも市負担としています。

【令和6年度】			
事業費	約14億3,900万円	うち市負担	約9億5,600万円
			<u>(家計に例えると、約10万円の負担増)</u>
・市民体育館空調及び照明設備等更新工事			
	約2億8,900万円	うち市負担	約2億7,500万円
・中央図書館空調及び照明設備等更新工事			
	約1億1,400万円	うち市負担	約1億400万円
【令和7年度】			
事業費	約12億6,500万円	うち市負担	約9億1,600万円
			<u>(家計に例えると、約9万円の負担増)</u>
・市民会館屋上防水及び外壁改修工事			
	約2億600万円	うち市負担	約2億600万円
・上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事			
	約1億1,900万円	うち市負担	約1億1,900万円
【令和8年度】			
事業費	約25億9,500万円	うち市負担	約20億5,400万円
			<u>(家計に例えると、約21万円の負担増)</u>
・第七・第九小学校化統合による新校開設事業			
	約11億8,500万円	うち市負担	約11億2,700万円
・市民会館冷温水発生機等更新工事			
	約3億4,500万円	うち市負担	約2億4,500万円

③学校施設の長寿命化に係る経費

「東大和市公共施設等総合管理計画（平成29年2月）」に基づく個別施設計画として、令和4年1月に東大和市学校施設長寿命化計画を策定いたしました。

本計画は、上位計画の基本方針で示された施設の延床面積の2割縮減や財政負担の平準化等を踏まえ、学校施設の再編を考慮しつつ、施設の予防保全と合わせ教育環境の向上等、質的改修を図ること目的としています。

・小・中学校再編計画を踏まえた総額（令和32年度まで）：336億円

→1年当たりの平均額：約11億円（家計に例えると、毎年約10万円の負担増）

（4）令和6年度予算に向けた取組み（予算編成方針より抜粋）

“今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために。”

令和6年度予算編成においては、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」をキーワードとして掲げます。課題山積の中においては、今に軸足を置きながら、先を見通す目線も必要です。

市制施行100年を見据えたまちづくりは、一朝一夕にはいきませんが、仕事を前に動かすために、令和6年度は、課題解決の礎となる体制や仕組みの整備に着手していきます。職員の能力を発揮する組織体制の構築と、職員の「考える意欲」を重視する人事・人材育成を一体的に取り組むことで、成果をもたらすマネジメント体制の確立に着手します。

以上のことをベースとしながら、令和6年度予算編成にあたり、重視する考え方を述べてまいります。

“今までと同じ仕事に疑問を持つ。”

“時代や環境が変化しているのに同じ内容で良いのか。”

当市においては、平成27年度に人口が減少に転じ、その後も減少が続くため、人口増を前提とした、従来型の行財政運営を前例踏襲していくだけでは、将来に向けて持続不可能な状況に陥ることが想定されます。

東大和市総合計画「輝きプラン」は、このように「このまま何もしないと大変なことになる」という危機感がベースにあって策定したということを職員は常に意識する必要があります。

その上で、「輝きプラン」は、市の魅力を高め、人口減少を抑制するために、4つの重要施策（①子ども・子育て支援施策の推進、②健康・高齢者施策の推進、③都市の価値を高める施策の推進、④持続可能な行財政運営等の推進）を位置付けています。

本編成方針においては、この4つの重要施策のうち、市の魅力向上や人口減少の抑制に直接的に効果が望める取組を重点的に進めることとしていますが、そうした取組は、前例踏襲からは決して生まれることはありません。前例踏襲によらず新しい取組に着手する、又は既存の事業についても知恵や工夫により改善を図るなどの検討を行うこととします。

その際、職員一人ひとりが「行政運営」から「行政経営」の視点を持つ必要があります。これまで取り組んできた恒常的な業務を見つめ直し、無駄な点を無駄と感じ、時代に合ったりリニューアルを図るなど、既存事業のブラッシュアップや新たな事業の創出に取り組むこととします。

こうしたことを踏まえたうえで、令和6年度の予算編成にあたっては、「輝きプラン」に位置づいた重要施策を推進していくため、次の点を重視します。

- ア 「輝きプラン」に基づく重要施策に留意するとともに、重要施策のうち、「人口減少を抑制する取組」、「人口減少を見据えた取組」は、未来につながる市政運営に必要な事項として、引き続き優先して進めてください。
- イ 行政手続き及び庁内事務のデジタル化は、市民サービス向上、業務の効率化及び働き方改革といった切り口において、今後の自治体間競争を乗り越えるための最重要課題の一つです。デジタル化はあくまでもツールであり、デジタル化により良い変革を起こす＝DXを実現させるのは職員です。職員は、デジタル導入の成否が各職場の業務改革意識にあることを認識し、仕事を見える化させ、デジタル化が可能となるようなフローの再構築も含め検討してください。そして、こうした再構築への意欲を重視しながら、デジタルの効果を形にするための予算編成を進めてください。なお、市町村総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させることも必要です。また、イニシャルコストだけでなくランニングコストに留意しながら取組を進めてください。
- ウ 公共施設の老朽化が進む中、市制施行100年に向けた「まちのリノベーション」を今から着実に進めることが、私の使命の一つであると考えています。来年度は、周辺の公共施設の複合化を含め、七小・九小の統合新校建設に向けた設計を本格的に進めていきます。また、他の公共施設についても、跡地等の利活用を含め、市全体を俯瞰した中で基本的考え方の整理を進め、未来につながる市政の土台づくりに着手してまいります。この件は、民間連携など、私自身が、職員とともに学び、汗をかき、そして知恵を絞ってまいりたいと考えています。
- エ 公共施設の設備などの修繕等については、包括施設管理業務委託により指摘を受けている事象について、優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため、積極的な特定財源の確保に努めてください。
- オ 「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等について、積極的に取り組んでください。なお、新たな財源確保により事業を充実させるなどの取組については、予算化が実現できるよう査定を行うこととします。
- カ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得られるよう努めてください。

東大和市実施計画

(令和6年度～令和8年度)

発行 令和5年11月 東大和市

編集 東大和市 企画財政部 企画政策課

〒207-8585 東京都東大和市中心3丁目930番地

電話 042-563-2111 (内線 1423)

東京
ゆったり日和



東やまと